

下水道事業会計予算

議案第29号

令和7年度棚倉町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度棚倉町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	公共下水道事業	農業集落排水事業
(1) 接続戸数	1,180戸	297戸
(2) 年間有収水量	283,543m ³	74,601m ³
(3) 一日平均処理水量	864m ³	220m ³
(4) 主な建設改良事業	浄化センター沈砂池揚砂ポンプ操作盤更新工事 浄化センター集中監視制御装置更新工事	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、地方公営企業法の財務適用に要する経費に充てるため、公営企業適用債2,500千円を借り入れる。

収 入		支 出	
第1款 下水道事業収益	333,254千円	第1款 下水道事業費用	337,305千円
第1項 営業収益	61,437千円	第1項 営業費用	315,072千円
第2項 営業外収益	271,814千円	第2項 営業外費用	21,221千円
第3項 特別利益	3千円	第3項 特別損失	12千円
		第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額68,704千円は、過年度分損益勘定留保資金11,998千円、当年度分損益勘定留保資金56,706千円で補てんするものとする。)。

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	162,297千円	第1款 資本的支出	231,001千円
第1項 企業債	85,900千円	第1項 建設改良費	32,550千円
第2項 補助金	73,957千円	第2項 企業債償還金	198,450千円
第3項 負担金及び分担金	1,720千円	第3項 基金積立金	1千円
第4項 基金繰入金	720千円		

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	10,000	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合においては、利率の見直しを行った後の利率)	40年以内(内据置5年以内)ただし財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。
公共下水道事業 資本費平準化債	61,900	〃	〃	〃
農業集落排水事業 資本費平準化債	14,000	〃	〃	〃
公営企業会計適用債	2,500	〃	〃	10年以内。ただし町財政の都合により償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。
計	88,400			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用、特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 15,076千円

(他会計からの補助金)

第9条 高料金対策等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、113,870千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、999千円と定める。

令和7年3月6日 提出

棚倉町長 宮 川 政 夫

令和7年度棚倉町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業収益	1 営業収益		333,254	
			61,437	
		1 下水道使用料	58,800	
		2 他会計負担金	2,556	
		3 受託工事収益	1	
	2 営業外収益	4 その他営業収益	80	
			271,814	
		1 受取利息及び配当金	3	
		2 他会計負担金	91,574	
		3 他会計補助金	56,863	
		4 補助金	1,750	
		5 長期前受金戻入	120,923	
		6 雑収益	201	
		7 消費税及び地方消費税還付金	500	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業費用	1 営業費用		337,305	
			315,072	
		1 管渠費	10,315	
		2 処理場費	81,864	
		3 総係費	35,724	
		4 減価償却費	187,039	
		5 資産減耗費	129	
	2 営業外費用	6 その他営業費用	1	
			21,221	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	18,710	
		2 雑支出	1	
	3 特別損失	3 消費税及び地方消費税	2,510	
			12	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	10	
	4 予備費	3 その他特別損失	1	
			1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			162,297	
	1 企業債		85,900	
		1 企業債	85,900	
	2 補助金		73,957	
		1 国庫補助金	16,950	
		2 一般会計補助金	57,007	
	3 負担金及び分担金		1,720	
		1 受益者負担金	964	
		2 分担金	756	
	4 基金繰入金		720	
		1 基金繰入金	720	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			231,001	
	1 建設改良費		32,550	
		1 改良事業費	32,550	
	2 企業債償還金		198,450	
		1 企業債償還金	198,450	
	3 基金積立金		1	
		1 基金積立金	1	

令和7年度棚倉町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	187,039
長期前受金戻入	△ 120,923
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 20
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	217
受取利息及び受取配当金	△ 3
支払利息	18,710
固定資産売却益	△ 1
未収金の増減額(△は増加)	△ 176
未払金の増減額(△は減少)	△ 58,227
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 4,051
小計	22,600
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△ 18,710
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,893
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1
有形固定資産の売却による収入	△ 29,592
基金積み立てによる支出	△ 1
国県補助金による収入	16,950
一般会計補助金による収入	57,007
受益者負担金分担金による収入	1,720
基金取り崩しによる収入	720
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,805
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	88,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 198,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,050
資金増加額(又は減少額)	△ 59,352
資金期首残高	81,511
資金期末残高	22,159

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		2	92	8,098	4,109	12,299	2,777	15,076
前年度		3		12,200	6,079	18,279	3,785	22,064
比 較		△ 1	92	△ 4,102	△ 1,970	△ 5,980	△ 1,008	△ 6,988

(単位:千円)

手当の内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	超過勤務 手 当	特別調整 手 当	特殊勤務 手 当	住居手当	管 理 職 特勤手当	計
	本年度	78	54	1,860	1,633		100	384				4,109
	前年度	438		2,806	2,351		100	384				6,079
	比 較	△ 360	54	△ 946	△ 718							△ 1,970

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	160	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	126	給与改定の状況 前年 { 給料の改定率 3.94% 給与の改定時期 令和6年4月1日
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	34	平均昇給率 0.99%
		そ の 他 の 増 減 分		
手 当	116	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	116	期末手当 52千円 勤勉手当 64千円
		そ の 他 の 増 減 分		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		職 種 (事 務 ・ 技 術 職)
令和7年2月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	336,600
	平 均 給 与 月 額 (円)	358,100
	平 均 年 齢 (歳)	42.9
令和6年2月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	
	平 均 給 与 月 額 (円)	
	平 均 年 齢 (歳)	

(2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	191,300	191,300
大 学 卒	224,600	224,600

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年2月1日現在	6 級		
	5 級	1	50.0
	4 級		
	3 級		
	2 級	1	50.0
	1 級		
	計	2	100.0
令和6年2月1日現在	6 級		
	5 級	1	33.3
	4 級		
	3 級	2	66.7
	2 級		
	1 級		
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事 務 ・ 技 術 職	課 長	課長補佐	係 長 主任主査 主任技査	主 査 技 査	主任主事 主任技師	主 事 技 師

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	2.30	2.30	4.60	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	
一 般 会 計 の 制 度	2.30	2.30	4.60	

(5) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和7年度棚倉町下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		97,881
ロ 建物	648,406	
減価償却累計額	<u>△47,074</u>	601,332
ハ 構築物	4,257,590	
減価償却累計額	<u>△292,767</u>	3,964,823
ニ 機械及び装置	394,621	
減価償却累計額	<u>△32,221</u>	362,400
ホ 車両運搬具	585	
減価償却累計額	<u>△526</u>	59
ヘ 工具器具及び備品	801	
減価償却累計額	<u>△148</u>	653
ト 建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計

5,027,148

(2) 無形固定資産

0

(3) 投資その他の資産

イ 基金

28,602

投資その他の資産合計

28,602

固定資産合計

5,055,750

2 流動資産

(1) 現金・預金

22,159

(2) 未収金

2,417

貸倒引当金

△127

2,290

(3) 貯蔵品

0

(4) その他流動資産

5,897

流動資産合計

30,346

資産合計

5,086,096

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,464,633		
	企業債合計		1,464,633	
	固定負債合計			1,464,633
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	165,334		
	企業債合計		165,334	
(2)	未払金			
	イ 営業未払金	18,918		
	ロ その他未払金	<u>0</u>		
	未払金合計		18,918	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	1,171		
	ロ 法定福利費引当金	<u>449</u>		
	引当金合計		1,620	
(4)	その他流動負債		<u>100</u>	
	流動負債合計			185,972
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 補助金	3,567,212		
	収益化累計額	<u>△241,119</u>	3,326,093	
	繰延収益合計			<u>3,326,093</u>
	負債合計			<u><u>4,976,698</u></u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6 資本金				11,783
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		0		
ロ 他会計補助金		62,125		
ハ 国庫補助金		28,548		
ニ 県補助金		5,945		
ホ 県補助金		172		
資本剰余金合計			96,790	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		42		
ロ 建設改良積立金		783		
ハ 当年度未処分利益剰余金				
前年度繰越利益剰余金	0			
その他未処分利益剰余金変動額				
当年度純利益		0		
利益剰余金合計			825	
剰余金合計				97,615
資本合計				109,398
負債資本合計				5,086,096

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	8～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	8～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	20年

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は828,210千円である。

III その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、令和6年12月分から令和7年3月分の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金1,171千円を取り崩すこととしている。

2 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、令和6年12月分から令和7年3月分の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金449千円を取り崩すこととしている。

IV

1 報告セグメントの概要

棚倉町下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから公共下水道事業、農業集落排水事業の二つのセグメントを報告している。

なお、報告セグメントに属する内容は以下の通りである。

公共下水道事業	公共下水道事業計画区域内におけるし尿及び生活雑排水の処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業計画区域内におけるし尿及び生活雑排水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債、その他の項目の金額 (単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	44,860	11,000	55,860
営業費用	237,234	67,583	304,817
営業損益	△ 192,374	△ 56,583	△ 248,957
経常損益	11,471	△ 10,462	1,009
セグメント資産	3,901,583	1,184,513	5,086,096
セグメント負債	3,795,626	1,181,072	4,976,698
その他の項目			
下水道使用料	42,455	11,000	53,455
減価償却費	143,346	43,693	187,039
特別利益	3	0	3
特別損失	12	0	12
有形固定資産及び	29,592	0	29,592

令和6年度棚倉町下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	53,091		
(2) 他会計負担金	2,556		
(3) その他営業収益	174	55,821	
2 営業費用			
(1) 処理場費	73,603		
(2) 管渠費	4,104		
(3) 総係費	28,334		
(4) 減価償却費	185,697		
(5) 資産減耗費	2,281		
(6) その他営業費用	1	294,020	
営業利益			△238,199
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3		
(2) 他会計補助金	141,754		
(3) 長期前受金戻入	120,196		
(4) 補助金	1,500		
(4) 雑収益	1	263,454	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	21,919		
(2) 雑支出	137	22,056	241,398
経常利益			3,199
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
(3) その他特別利益	965	967	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	9		
(2) 固定資産売却損	1		
(3) その他特別損失	2,421	2,431	△ 1,464
7 予備費	910	910	
当年度純利益			825
前年度繰越利益剰余金			
その他未処分利益剰余金変動額			
当年度未処分利益剰余金			825

令和6年度棚倉町下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		97,881	
ロ 建物	648,406		
減価償却累計額	<u>△23,537</u>	624,869	
ハ 構築物	4,257,135		
減価償却累計額	<u>△145,713</u>	4,111,422	
ニ 機械及び装置	365,484		
減価償却累計額	<u>△16,110</u>	349,374	
ホ 車両運搬具	585		
減価償却累計額	<u>△263</u>	322	
ヘ 工具器具及び備品	801		
減価償却累計額	<u>△74</u>	727	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計		5,184,595	
(2) 無形固定資産		0	
(3) 投資その他の資産			
イ 基金		29,321	
投資その他の資産合計		29,321	
固定資産合計			5,213,916
2 流動資産			
(1) 現金・預金		81,511	
(2) 未収金		2,241	
貸倒引当金		<u>△92</u>	
(3) 貯蔵品		0	
(4) その他流動資産		<u>1,846</u>	
流動資産合計			85,506
資産合計			<u>5,299,422</u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,530,557		
企業債合計		1,530,557	
固定負債合計			1,530,557
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	209,460		
企業債合計		209,460	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	77,145		
ロ その他未払金	<u>0</u>		
未払金合計		77,145	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,191		
ロ 法定福利費引当金	<u>232</u>		
引当金合計		1,423	
(4) その他流動負債		<u>100</u>	
流動負債合計			288,128
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	3,491,535		
収益化累計額	<u>△120,196</u>	3,371,339	
繰延収益合計			<u>3,371,339</u>
負債合計			<u><u>5,190,024</u></u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6	資本金				11,783
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
イ	受贈財産評価額		0		
ロ	他会計補助金		62,125		
ハ	国庫補助金		28,548		
ニ	県補助金		5,945		
ホ	県補助金		172		
	資本剰余金合計			96,790	
(2)	利益剰余金				
イ	減債積立金		0		
ロ	建設改良積立金		0		
ハ	当年度未処分利益剰余金				
	前年度繰越利益剰余金				
	その他未処分利益剰余金変動額				
	当年度純利益	825	825		
	利益剰余金合計			825	
	剰余金合計				97,615
	資本合計				109,398
	負債資本合計				5,299,422

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	8～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	8～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	20年

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は878,386千円である。

附 属 資 料

令和7年度棚倉町下水道事業会計予算説明

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1 下水道事業収益				333,254	
	1 営業収益			61,437	
		1 下水道使用料		58,800	下水道使用料 58,800
		1 下水道使用料		58,800	
		2 他会計負担金		2,556	一般会計負担金 2,556
		1 一般会計負担金		2,556	
		3 受託工事収益		1	存目 1
		1 新設工事収益		1	
		4 その他営業収益		80	排水設備指定工事店更新手数料 80
		1 手数料		80	
	2 営業外収益			271,814	
		1 受取利息及び配当金		3	
		1 預金利息		2	
		2 基金利息		1	
		2 他会計負担金		91,574	一般会計負担金 91,574
		1 一般会計負担金		91,574	
		3 他会計補助金		56,863	一般会計補助金 56,863
		1 一般会計補助金		56,863	
		4 補助金		1,750	社会資本整備総合交付金 1,750
		1 国庫補助金		1,750	
		5 長期前受金戻入		120,923	長期前受金戻入 120,923
		1 長期前受金戻入		120,923	
		6 雑収益		201	下水道敷地使用料 1
		1 その他雑収益		201	東京電力源発賠償金 200
		7 消費税及び地方消費税還付金		500	消費税及び地方消費税還付金 500
		1 消費税及び地方消費税還付金		500	
	3 特別利益			3	
		1 固定資産売却益		1	存目 1
		1 固定資産売却益		1	
		2 過年度損益修正益		1	存目 1
		1 過年度損益修正益		1	
		3 その他特別利益		1	存目 1
		1 その他特別利益		1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用				337,305	
	1 営業費用			315,072	
		1 管 渠 費		10,315	施設維持管理費 10,315
			18 委 託 料	8,500	
			20 修 繕 費	907	
			24 材 料 費	908	
		2 処 理 場 費		81,864	施設維持管理費 81,864
			9 備 消 耗 品 費	434	
			10 燃 料 費	67	
			11 光 熱 水 費	258	
			14 通 信 運 搬 費	480	
			16 手 数 料	7,309	
			17 保 険 料	583	
			18 委 託 料	52,271	
			19 賃 借 料	195	
			20 修 繕 費	2,200	
			22 動 力 費	15,396	
			23 薬 品 費	2,671	
		3 総 係 費		35,724	一般職員費 16,096
			1 報 酬	92	一般事務費 19,628
			2 給 料	8,098	
			3 手 当	2,938	
			4 賞与引当金繰入額	1,171	
			6 法 定 福 利 費	2,328	
			7 法定福利費引当金繰入額	449	
			8 旅 費	8	
			9 備 消 耗 品 費	83	
			10 燃 料 費	57	
			16 手 数 料	23	
			17 保 険 料	16	
			18 委 託 料	18,029	
			19 賃 借 料	360	
			26 負 担 金	1,179	

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			28 貸倒引当金繰入額	35	
			51 報 償 費	138	
			52 補 助 金	720	
		4 減 価 償 却 費		187,039	有形固定資産減価償却費 187,039
		31 有形固定資産減価償却費		187,039	
		5 資 産 減 耗 費		129	固定資産除却費 129
		33 固定資産除却費		129	
		6 その他営業費用		1	存目 1
		36 雑 支 出		1	
	2 営 業 外 費 用			21,221	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		18,710	企業債償還利息 18,710
		37 企 業 債 利 息		18,710	
		2 雑 支 出		1	存目 1
		39 その他雑支出		1	
		3 消費税及び地方消費税		2,510	消費税及び地方消費税 2,510
	3 特 別 損 失	40 消費税及び地方消費税		2,510	
				12	
		1 固定資産売却損		1	存目 1
		41 固定資産売却損		1	
		2 過年度損益修正損		10	過年度損益修正損 10
		42 過年度損益修正損		10	
		3 その他特別損失		1	その他特別損失 1
		44 その他特別損失		1	
	4 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費		1,000	予備費 1,000
		50 予 備 費		1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入				162,297	
	1 企 業 債			85,900	
		1 企 業 債		85,900	下水道事業債 10,000
			1 企 業 債	85,900	資本費平準化債 75,900
	2 補 助 金			73,957	
		1 国 庫 補 助 金		16,950	社会資本整備総合交付金 16,950
			1 国 庫 補 助 金	16,950	
		2 一 般 会 計 補 助 金		57,007	一般会計補助金 57,007
			1 一 般 会 計 補 助 金	57,007	
	3 負担金及び分担金			1,720	
		1 受 益 者 負 担 金		964	下水道受益者負担金 964
			1 受 益 者 負 担 金	964	
		2 分 担 金		756	農業集落排水施設分担金 756
			1 分 担 金	756	
	4 基 金 繰 入 金			720	
		1 基 金 繰 入 金		720	下水道等普及促進基金繰入金 720
			1 基 金 繰 入 金	720	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資 本 の 支 出				231,001	
	1 建 設 改 良 費			32,550	
		1 改 良 事 業 費		32,550	施設改良事業費 32,550
			18 委 託 料	6,650	
			21 工 事 請 負 費	25,900	
	2 企 業 債 償 還 金			198,450	
		1 企 業 債 償 還 金		198,450	企業債元金償還金 198,450
			48 元 金 償 還 金	198,450	
	3 基 金 積 立 金			1	
		1 基 金 積 立 金		1	基金積立金 1
			53 基 金 積 立 金	1	